

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長崎県長崎市

本事業の担当部局名 長崎創生推進室子育てサポート課子ども政策課子どもみらい課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	3_1_1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業		
個別事業名	子ども子育て相談支援・情報発信事業、対話型ワークショップ	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日
	事業開始年度	令和8年度	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <p>長崎市では若い世代を中心とした転出超過に歯止めがかかっておらず、少子化が加速している状況である。その要因のひとつとして、結婚を希望しているものの交際や結婚に至っていない方の存在があることや女性の未婚率が高いことが考えられるため、結婚の希望を叶えるための取組みを重点的に進めていく。</p> <p>また、子どもを育てることについて楽しいと思える保護者がより多くなるように、家事・育児等の不安を抱えている子育て家庭や、子ども、妊産婦等の実態やニーズの把握を行い、その方々に対する寄り添った支援を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>本事業は、子育てにおける精神的な支援を目的とし、身近なツールで情報を得たり気軽に相談したりできる環境を整えることで、子どもや子育て家庭が安心して過ごせる温かい社会づくりにつなげるもの。</p> <p>また、長崎市がライフステージにあわせて一貫してきめ細やかなサポートを行っていることを知ってもらうことで、長崎市で暮らしていくことを思い描くことができるよう、若い世代を中心に多くの方に向けた情報発信を行う。</p> <p>加えて、人口減少の克服や地域活力の向上に向けた取組みを考えるワークショップを開催する。</p>		
	番号	項目	内容
	1	少子化対策事業における市全体の気運の醸成のための情報発信	<p>動画の制作および情報発信</p> <p>素材の制作および広告にあたっては公募型プロポーザルにより事業者を決定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS広告(Instagram、エックス(旧_ツイッター)、フェイスブック、ラインなど) ・大型ビジョン広告
	2	対話型ワークショップ	若者や女性などの様々な主体との対話の場を設け、人口減少の克服や地域活力の向上に向けた具体的な取組みを共に考えていくためのワークショップを開催する。
	3	SNSでの情報発信と、妊娠期からの子育て応援情報の発信	子育てに関する情報について、SNSでの情報発信と同時に、妊娠期からの子育てを応援するために産婦人科医院等へ情報を集約したチラシを掲示・設置し周知する。
	4	アウトリーチ型ヒアリング・フィードバック	アウトリーチ型ヒアリングでは、児童養護施設・放課後児童クラブなどを訪問し、「悩みの相談」や「遊び場・居場所」などについて子どもの意見を聴くためのヒアリングを実施し、フィードバックで子どもから聴取した意見や関連する取組みの紹介を掲載したパンフレットを作成し、子どもをはじめ広く市民に周知し、社会全体での子育て応援の気運醸成を図る。

個別事業の内容	5	子育て応援アプリの保守・運用	<p>子育て世帯に対するDX化を推進していくなかで、こどもの成長記録等のデジタル管理、子育て支援情報の提供のほか予約システムや施設検索等の子育て世帯の負担軽減につながるよう、スマートフォン及びタブレット等で利用できる子育て応援アプリを令和6年2月に導入した。妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図るため、保守・運用を行う。なお、今後は健診等のデジタル化も検討し、関係機関と調整を行う。</p> <p>○機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳を補完する機能 ・施設検索 ・プッシュ通知(登録した子の年齢に応じた子育てイベント情報等) など ・予防接種のスケジュール管理 ・予約システム
	6	学習者用一人一台端末を活用した相談アプリ導入事業	<p>こどもが気軽に相談できる体制を整備するため、こどもにとって身近な学習者用一人一台端末にチャット形式で相談できるアプリを導入し、こどもの相談支援を行う。家庭や学校に悩みを相談できない子が安心して相談できるしくみを構築することで、こどもや子育て家庭が安心して過ごせる温かい社会づくりにつなげる。令和8年度は、令和7年度モニター校による実施検証を受け、導入校数を拡大、こども相談員1名を増員し、相談体制の充実に取り組む。</p> <p>□対象者:市内小・中・高等学校</p> <p>□配置する専門職:教職員、臨床心理士、社会福祉士</p> <p>□応答の体制:こども相談センター職員(直営)</p> <p>□対応する相談内容:いじめ、不登校、ヤングケアラーなど、こどもが抱えるさまざまな悩み。</p>
	7	LINE相談システムの保守・運用	<p>子育て世代にとって利用しやすいLINEを活用し、妊産婦、こども、子育て中の保護者からのあらゆる相談に対応し、必要な情報を適宜得ることができるよう、保守・運用を行う。</p> <p>□配置する専門職:保健師等</p> <p>□運用時間:平日8:45~17:30</p> <p>□応答の体制:こども家庭センター職員(直営)</p> <p>□対応する相談内容:こどもや子育てに関する個別の相談にて対しては専門職等が有人にて対応し、さらに、一般的な問い合わせについてはチャットボット等の活用により速やかに疑問や不安を解消できる工夫を行う。</p>
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p>			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	こどもを育てることについて楽しいと思う時が多い未就学児保護者の割合		%	70.0 (R8年度)	67.6 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.25 (R5年)	
	婚姻件数		件	1237 (R5年)	
	婚姻率			3.1 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	LINEを活用した子育て相談対応件数	件	300 (R8年度)	429 (R6年度)
	②	年度末のアプリのダウンロード数(累計)	件	5,251 (R8年度)	2,281 (R6年度)
	③	こども相談アプリを活用した相談件数	件	2,920 (R8年度)	-
	④	少子化対策関連HPの閲覧数	件	24,000 (R8年度)	10,779 (R7年度)
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	-	-
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	④	市の子育て支援に係る情報発信に満足している子育て家庭の割合	%	60 (R8年度)	-
	⑤	Instagram「イーカオグラム」のフォロワー数	人	3000 (R8年度)	2400 (R7年度)
⑥	こども相談アプリを活用した相談の完了率	%	100 (R8年度)	100 (R7年度)	
⑦	少子化対策事業認知率	%	80 (R8年度)	11.2 (R7年度)	
⑧					